

1. 事業の必要性・概要

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、電力系を中心に徹底した省エネルギーの推進が求められている。
- ・CO2排出量・エネルギー使用量を「見える化」することで、5～10%の削減効果があるとされてきたが、電力需給の逼迫により、より一層のCO2削減・節電効果が期待され、見える化型HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）は、単独でもCO2削減効果がある。
- ・一方で、家庭への魅力不足とイニシャルコスト高により普及が必ずしも進んではいない。この普及の促進のためには、HEMS利用の様々なメリットを付加し、家庭の導入モチベーションを上げることが重要である。
- ・そこで本事業では、既存のHEMS設置世帯の大量のデータを基に企業から出資を募り、CO2削減の継続的なインセンティブを設ける自立的な資金メカニズムのシステムモデル構築を目的とする。

2. 事業計画（業務内容）

- ・地域や床面積、機器構成等のバランスを考慮して、全国約1千世帯のHEMSからの集積データを蓄積するサーバーを開発する。
- ・エネルギー使用量のデマンドレスポンスの事例調査とともに、リアルタイムのエネルギー使用量の情報とピーク電力時の価値変動や家庭の節電状況を考慮したCO2削減ポイント付与等のCO2削減・節電のインセンティブによる、家庭でのCO2削減・節電スキームの効果検証を行う。

3. 施策の効果

- ・「見える化」及びエネルギー使用状況に応じた削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供等によるCO2削減・節電効果の向上
- ・価格メカニズムのCO2削減・節電への活用可能性が定量的に分析され、温暖化政策や省エネ機器・住宅の開発等の立案のための基礎的インフラとして活用
- ・本事業を通じたHEMSや見える化機器の市場創出による価格低下と機能改善

HEMS利用によるCO2削減試行事業

- 見える化型HEMSは、単独でもCO2削減効果があるが、家庭への魅力不足とイニシャルコスト高により普及していない。
- 普及促進のためには、HEMS利用の様々なメリットを付加し、家庭の導入モチベーションを上げることが最重要。
- 本事業は、既存のHEMS設置世帯の大量のデータを基に企業から出資を募り、CO2削減の継続的なインセンティブを設ける自立的な資金メカニズムのシステムモデル構築が目的。
- インセンティブと大規模な母集団データにより示される削減アドバイスにより、家庭のCO2と光熱費の効果的な削減を実現

